

日 誌 (昭和34年10月)

【国 内】

- 9日 ○本行、外国為替資金特別会計から英ポンド資金
3百万ポンドを買い入れ、これを英蘭銀行に預
入
- 23日 ○政府、「今後の経済見通しと経済運営の基本的
態度」を決定
- 27日 ○第33回臨時国会開会
- 28日 ○大蔵省、株式の信用取引について第5次規制措
置を実施
- 本行、ドイツ連邦共和国通貨表示外国為替引当
貸付利率を引上げ(日歩9厘を1銭1厘へ)

【海 外】

- 1日 ○世銀第14回年次総会、第2世銀(国際開発公社)
設立の米決議案可決
- 米国際港湾労働者組合、スト突入
- インド政府、1959年度下期輸入政策を発表
- 6日 ○アイゼンハワー米大統領、港湾労働者ストに
タフト・ハートレー法発動
- 8日 ○米連邦ニューヨーク地方裁判所、タ・ハ法に基
づき、港湾労働者ストに差止め命令を発令
- 英国総選挙
- ニュージーランド政府、1960年輸入ライセンス
発給計画を発表
- 9日 ○アイゼンハワー米大統領、鉄鋼ストにタフ
ト・ハートレー法発動
- 英国総選挙開票の結果、保守党が総議席630の
うち366を獲得して圧勝
- 12日 ○ガット輸入制限協議会、東京にて開催(31日ま
で)
- 14日 ○イタリア貿易相モスクワを訪問
- 15日 ○台湾、水害復興建設儲蓄債券3億元発行決定
- 16日 ○インドネシア向け船舶等借款供与調印
- 17日 ○モロッコ、IMFにおける平価設定(5.06049
ディルハム=1米ドル)
- 19日 ○米、開発借款基金の後進国援助につき、米
の物資・サービスを購入する借款に重点をおく
旨決定
- 英国大蔵省、11月1日より旅行者外貨持出限度
基本割当額を一率に1年250ポンドまで引き上
げる旨発表
- ニュージーランド準備銀行、公定歩合を引下げ
(7%から6%へ)
- 21日 ○米連邦ピッツバーグ地方裁判所、鉄鋼ストに対
し差止め命令発令
- 23日 ○西ドイツ・ブンデスバンク、公定歩合を3%か
ら4%へ引上げ
- 25日 ○IMF理事会、輸入制限の撤廃に関し決議、I
MF加盟諸国ならびにガット総会に通告
- 26日 ○ガット第15回総会、東京にて開催(11月21日ま
で)。
- 27日 ○パキスタン政府、首都をカラチよりポトワー
(Potwar)に移転(政府の行政事務は当分旧都
カラチで執行される)
- 27~31日
- ソ連最高会議開催、フルシチョフ首相「国際情
勢とソ連の外交政策」について演説
- 28日 ○フランス、旅行者持出外貨制限緩和(1人年間
15万フラン相当額、従来5万フラン相当額)
- インド・日本租税協定調印
- 29日 ○英蘭銀行、商業銀行限りで承認しうる旅行者外
貨持出限度特別割当額の範囲を拡大
- 30日 ○全米鉄鋼労組、米連邦最高裁判所に、連邦地方
裁判所・控訴裁判所のスト差止め命令に対し上
告
- ゼネラル・モーターズ、鋼材不足のため自動車
生産を休止
- 31日 ○オーストリア、非居住者の交換性拡張措置を発
表